

# 校内研修の実態と問題点

—— アンケート調査を中心に ——

福岡教育大学大学院 田 中 廣 志

## Abstract

A Study on the In-Service Education in the School for Teachers  
— A Survey of the In-Service Training in the School —

Hiroshi TANAKA  
Graduate Student,  
Fukuoka University of Education

Lots of schools conduct "Kōnaikensyu"(in-service training in the school for teachers) to improve the ability of teachers, because the effect of school education depends largely on the quality of school teacher. It has recently been expected as an important policy to improve the ability of teachers.

This study tries to analyse some main characteristics of the in-service training for teachers on the data. It describes mainly the basis of several principals' opinions of public elementary and junior high schools in F Prefecture on the following items;

- 1 Purpose and necessity of the school in-service training for teachers
- 2 Main theme of the school in-service training for teachers
- 3 Condition of the school in-service training for teachers
- 4 Effect of the school in-service training for teachers and school principals' satisfaction
- 5 Obstructive factors of the school in-service training for teachers

The following results are found from this study;

- 1 Most of principals admit that the in-service training in the school for teachers can meet the purpose of school education and improve the quality of teachers.
- 2 Most of principals recognize the necessity of the in-service training for teachers. Moreover, many of them are satisfied with their present programs in their schools.
- 3 The obstructive factors to carry out the programs are the lacks of time, leader, money, and facility. Particularly, the lack of time is the serious problem. Consequently, it is important to secure the time for the in-service training in the school for teachers to improve the school management and the school education.

This survey shows that the priority should be given to the maintenance and encouragement of the programs of undertaking the in-service training in the school for teachers.

## は じ め に

教員研修は、「一人ひとりの子どもの望ましい変容、つまり人間としての成長・発達を効果的に促すことを究極的な目的として教員が行う活動」<sup>(1)</sup>と定義づけられている。このことは、教員の研修が子どもによりよい教育を保障するために不可欠な要件であることを物語っている。すなわち、よりよい教育を行なうためには、常に教員の教育活動諸能力の向上が必要である。特に、教職に就いた後も教員の資質能力の向上を継続的に図っていく教員研修は重要である。このため我が国では、教育公務員特例法

で教員の研修が職務遂行上不可欠な事項として規定されている。さらに、教員の研修は、教職が専門職であるための必要条件として重要視されているし、教師教育の生涯化の観点からも強く要求されている。加えて、技術革新による社会の進展は必然的に教員に対して新しい知識や情報への対応を要求し、また、学校現場において非行やいじめあるいは学業不振児等の様々な教育的問題が表面化するにあたって、教員がこれらの諸問題に対処していく必要性からも、近年、教員研修への期待や関心は益々増大している。

教員研修は様々な形態で行なわれている。文部省や各教育委員会などの教育行政機関が主催する研修、地方の教育センターで開催される研修、民間の教育関係団体の主催する研修など多岐にわたっている。さらに、最近では新構想教育大学が設置され、現職教員を対象とした大学院での長期研修も整備されてきている。

このような状況を反映して、校内研修への期待が近年益々高まっている。校内研修が目される理由は、①. 学校現場に即した実践的な研修が可能であること、②. 日常的で継続的な研修が行なえること、③. 同じ学校内の教員による協同的な研修が実施できること、④. 校外での研修に比べて研修時間、経費、勤務の調整等の制限が少ないことなどがあげられよう。反面、校内研修は学校という限られた教員集団内で行なわれるために、各学校ごとにその実施状況や組織化に大きな差がみられる。また、校内研修にもいくつかの問題点が存在し、現実には各学校ともこれらの問題に直面しその解決に苦慮していることも多い。

本研究では各学校における校内研修の実態を把握し、その現状と問題点及び課題を明らかにしていきたい。以下、F県の公立小・中学校長を対象として実施した「校内研修に関するアンケート」調査の結果の一部をもとに、1. 校内研修の目的と必要性、2. 校内研修の共通主題と研修内容、3. 校内研修の実施状況、4. 校内研修の効果と満足度、5. 校内研修の阻害要因について、その実態と課題を報告する。

## I. 本調査の方法と対象

- (1) 調査方法 学校長への郵送による質問紙法
- (2) 調査対象 F県内公立小学校159校（1/5抽出）と公立中学校83校（1/4抽出）の合計242校
- (3) 調査期間 昭和60年8月上旬～9月下旬
- (4) 調査票の回収率 表1のとおり

表1 調査票の回収率と学級数別内訳

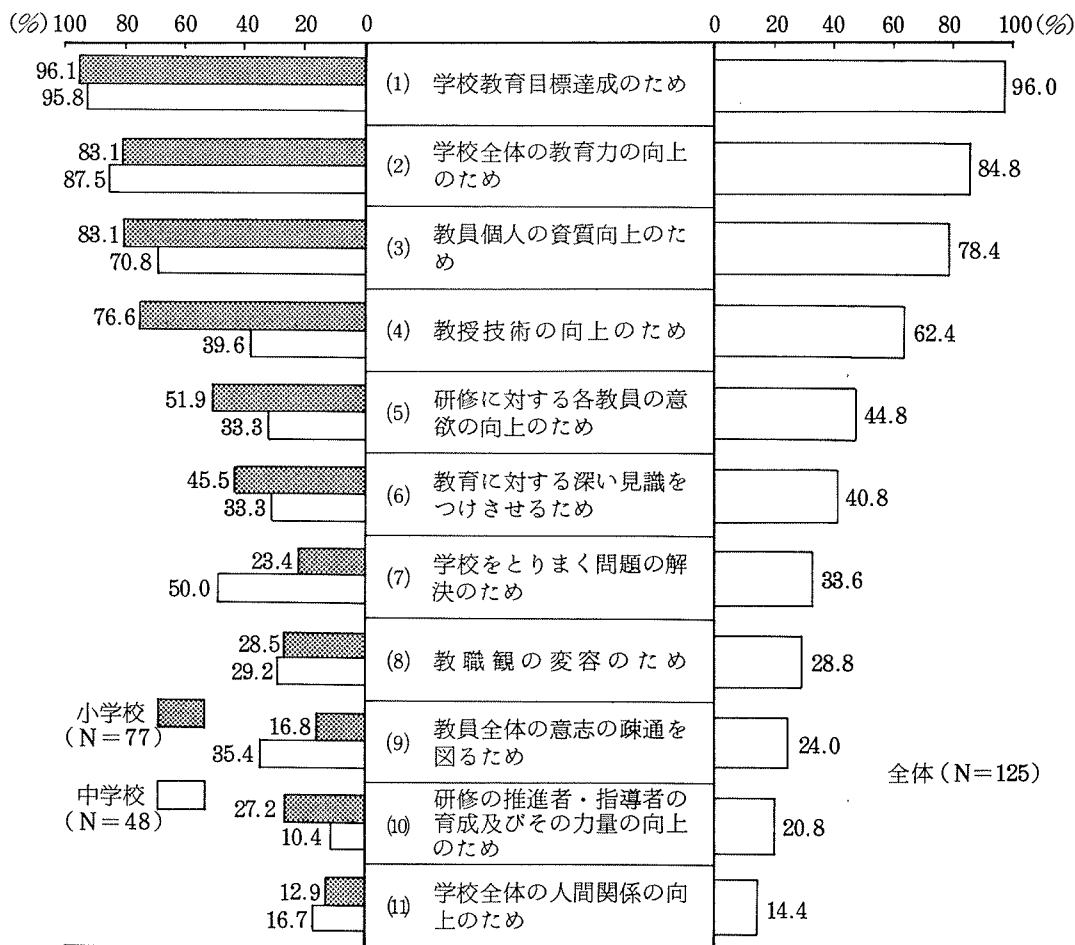
項目 学校	対象数	回答数	回収率	回答数の学級数別内訳		
				11学級以下	12～18学級	19学級以上
小学校	159校	77校	48.4%	22校	25校	30校
中学校	83校	48校	57.8%	9校	15校	24校
合計	242校	125校	51.7%	31校	40校	54校

## Ⅱ. 校内研修の目的と必要性

### (1) 校内研修の目的

「校内研修をどのような目的で行なっていますか」の設問に対する回答を示したのが図1である。校

図1 校内研修の目的



注：複数回答（制限なし）である。

内研修の目的については、小学校、中学校ともに「学校教育目標の達成のため」（全体…96.0%）、「学校全体の教育力の向上のため」（84.8%）、「教員個人の資質向上のため」（78.4%）をあげる学校が多い。これら3項目に、小学校では「教授技術の向上のため」（76.6%）が続き、中学校では「学校をとりまく問題の解決のため」（50.0%）が続いている。逆に、「教職観の変容のため」、「教員全体の意志の疎通を図るため」、「研修の推進者等の育成やその力量向上のため」、「学校全体の人間関係の向上のため」などを校内研修の目的として取上げている学校は全体的に少なく、これらの項目を目的として校内研修を組織し、実施することは少ないようである。

校内研修の第1の目的が「学校教育目標の達成のため」にあることは特徴的である。校内研修は直接

図2 校内研修の必要性

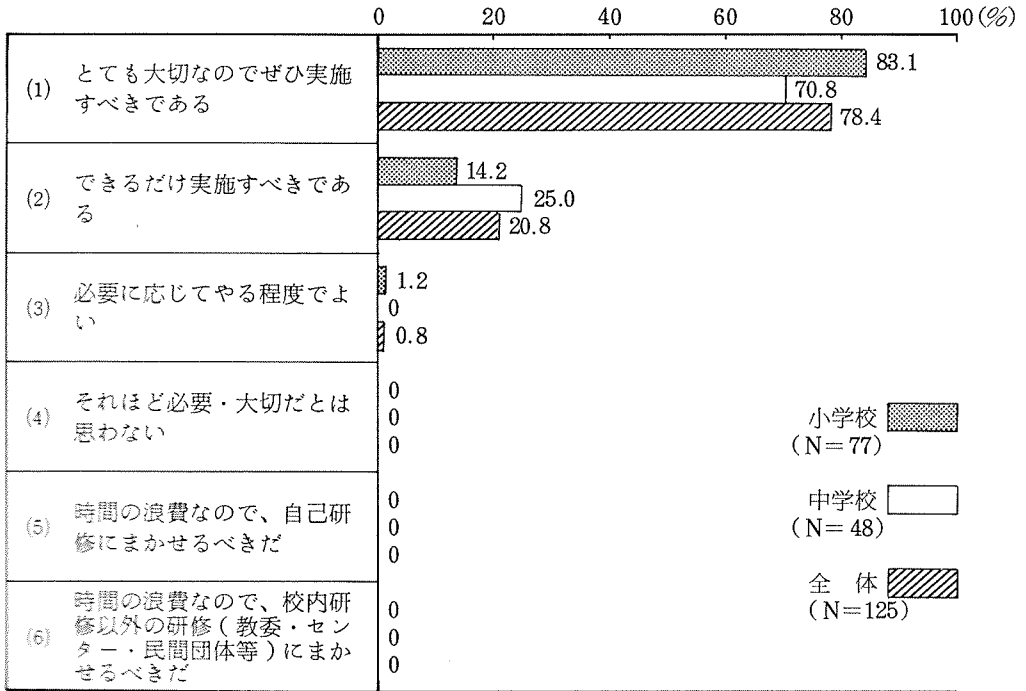
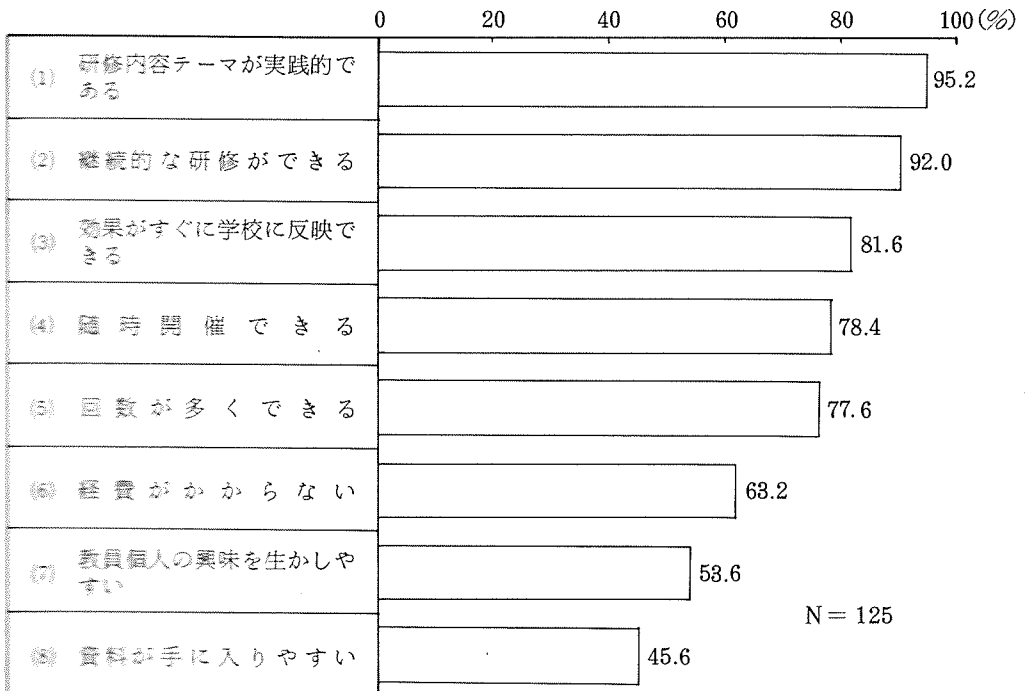


図3 校内研修の長所



注：満足率 =  $\frac{\text{「そう思う」} + \text{「ややそう思う」}}{\text{全体}}$

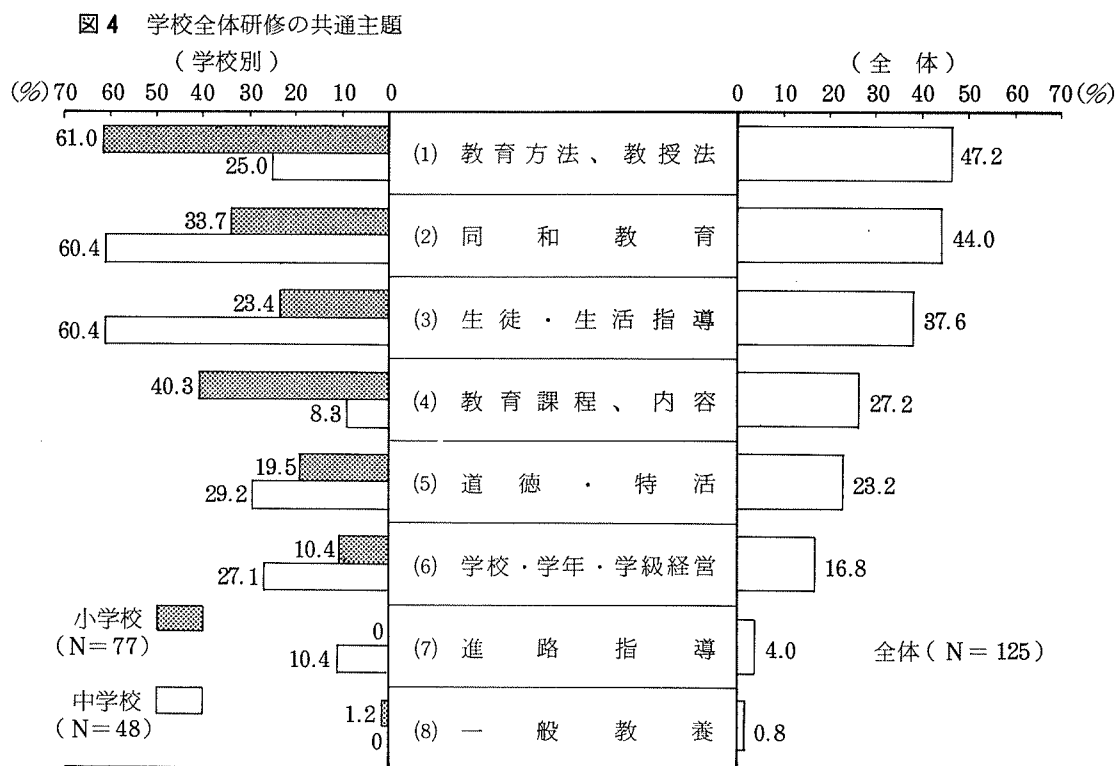
学校教育目標の達成をめざすことで、きわめて実践的な効果の高い研修を可能にしている。校内研修は学校教育目標の達成をその主たる目的として計画、実施され、各教員がその課題を共同で研究・検討し、解決していく過程を通して、学校全体の教育力の向上と教員個人の資質向上を図っている。また、小学校では校内研修の目的として「教授技術の向上のため」に大きな比重が置かれ、中学校では「学校をとりまく問題の解決のため」が校内研修を組織するひとつの大きな目的となっている。

## (2) 校内研修の必要性

図2は校内研修の必要性に対する回答を表わしたものであるが、小学校、中学校とも9割以上の校長が校内研修について「とても大切なのでぜひ実施すべきである」や「できるだけ実施すべきである」と回答している。その中でも「とても大切なのでぜひ実施すべきである」との回答が全体の80%近くにもなっている。このようにほとんどの校長が校内研修の必要性を強く認識しており、校内研修に対する校長の評価はきわめて高いことがわかる。校内研修に対する校長の評価の高さは、校内研修を活発化し、推進していく上で非常に望ましい傾向である。

## (3) 校内研修の長所

校内研修の長所に関しては、図3より「研修内容テーマが実践的である」、「継続的な研修ができる」、「効果がすぐに学校に反映できる」、「随時開催できる」、「回数が多くできる」の順で高い評価を得ている。特にこの中でも「研修内容テーマが実践的である」(95.2%)と「継続的な研修ができる」



注：複数回答（制限なし）である。

(92.0%)の2項目の評価が高い。さらに、「効果がすぐに学校に反映できる」も、全体の8割以上の校長が校内研修の長所として認めている。校長は校内研修の長所として、実践性、継続性、効果の即効性に注目していることがわかる。これらのことから、校内研修の長所は実際の教育現場に即した実践的な研修が継続的に行なえ、しかもその研修成果をすぐに学校に反映できることだといえる。

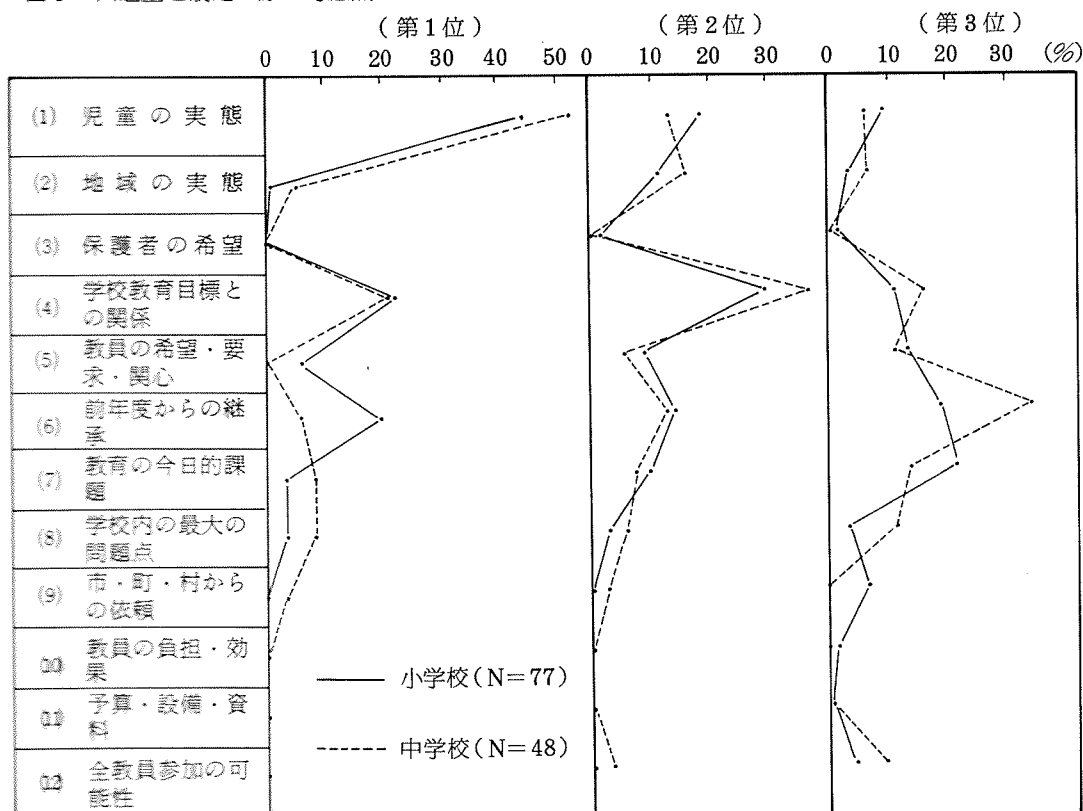
### Ⅲ. 校内研修の共通主題と研修内容

#### (1) 学校全体研修の共通主題

学校全体研修の共通主題はその学校で最も重大で関心の高い問題である。そのため、この学校全体研修の共通主題が校内研修で取上げられる研修内容の傾向を端的に示している。それゆえ、ここでは校内研修の共通主題として学校全体研修の共通主題を検討する。

図4は学校全体研修の共通主題を領域別に示したものである。学校全体研修の共通主題としては、小学校では「教育方法、教授法」が全体の61.0%と最も高く、次いで、「教育課程、内容」が40.3%の学校で取上げられている。これに対して中学校では、「同和教育」と「生徒・生活指導」がそれぞれ60.4%と、この2項目が学校全体研修の共通主題として突出している。このように学校全体研修の共通主題の傾向は、小学校では「教育方法」や「教育内容」の領域が多く、中学校では「同和教育」や「生徒・生活指導」の領域が多く、小学校と中学校でかなり異なっている。

図5 共通主題設定の際の考慮点



では次に、これら学校全体研修の共通主題設定の際の考慮点についてみてみたい。学校全体研修の共通主題設定の際に考慮した項目を、重点を置いた順に3つ回答してもらい、その回答率を示したのが図5である。第1位に選択された項目については、小学校、中学校ともに「児童の実態」が最も多く、小学校で44.4%、中学校で51.8%となっている。全体のほぼ5割の学校が「児童の実態」を最も重視して共通主題を設定している。これに次いで「学校教育目標との関係」に重点が置かれている。第2位に選択された項目としては「学校教育目標との関係」が最も多くなっている。これらのことから、学校全体研修の共通主題設定にあたっては「児童の実態」や「学校教育目標との関係」が重視されていることがわかる。このことは、学校全体研修の共通主題がその学校の児童の実態や学校教育目標に大きな関連を持つことを示している。

## (2) 校内研修で取上げられた内容

図6は1年間に校内研修で取上げられたすべての研修内容を示したものである。小学校では「授業研究」(89.6%)、「同和教育」(84.4%)、「学習指導法」(77.9%)、「生徒・生活指導」(71.4%)等が多く取上げられている。また中学校では「同和教育」(79.2%)、「授業研究」(68.8%)、「生徒・生活指導」(66.7%)、「学級経営」(58.3%)の順に選択率が高い。全体的に、「同和教育」、「授業研究」、「生徒・生活指導」、「学習指導法」、「学級経営」などは幅広い内容が校内研修で取上げられている。小学校と中学校を比較してみた場合、小学校は中学校に比べて「教材研究」や「特定教科の学習指導法」、「教育課程・指導要領」などの内容を校内研修の中で取上げる学校が全体の4割～7割と多い。逆に中学校では「教材研究」、「特定教科の学習指導法」、「教育課程・指導要領」に関する内容は校内研修ではあまり取上げられておらず、全体の2割以下の学校でわずかに取上げられているにすぎない。中学校は小学校と異なり教科担任制のため、これらの内容を校内研修で取上げるには多少困難な点はある。しかし「教材研究」など普段の教育活動に密接している内容は、教科別の校内研修を組織するなど何らかの形態で校内研修に組込んでいくべきであろう。

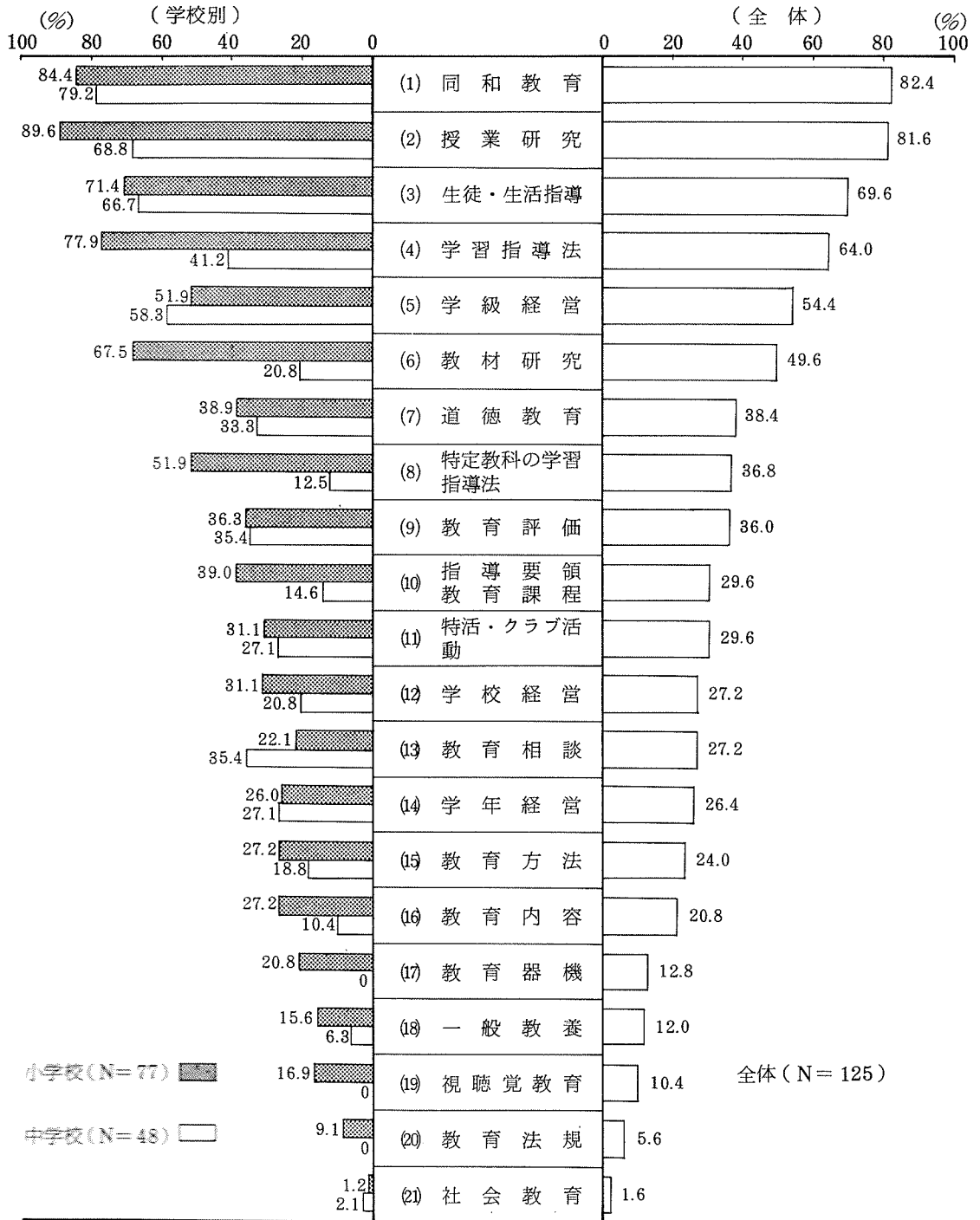
以上、学校全体研修の共通主題と校内研修内容についてみてきたが、小学校、中学校とも「同和教育」、「授業研究」、「生徒・生活指導」、「学習指導法」、「学級経営」などは幅広い内容が校内研修の中に取り入れられている。小学校では「授業研究」や「学習指導法」及び「教材研究」などを中心に「教育方法や内容」の領域に大きな比重が置かれている。これに対し中学校では「同和教育」と「生徒・生活指導」の領域を中心に校内研修が展開されている。このことは、共通主題設定の際の重点項目が「児童の実態」にあることや「学校をとりまく問題の解決のため」が中学校における校内研修の大きな目的のひとつであることから考えて、非行や校内暴力という生徒指導上の問題を多くかかえる中学校の現状の現われであろう。また、中学校では小学校に比べて「教育方法や内容」の領域に関する校内研修が少なく、中学校においてはこれらの研修内容を校内研修の中でどのようにして取上げていくかが今後の重要な課題となっている。

## Ⅳ. 校内研修の実施状況

### (1) 校内研修の実施状況

本調査では便宜上、校内研修を7つに分類した。その7つの校内研修の実施状況を示したのが図7で

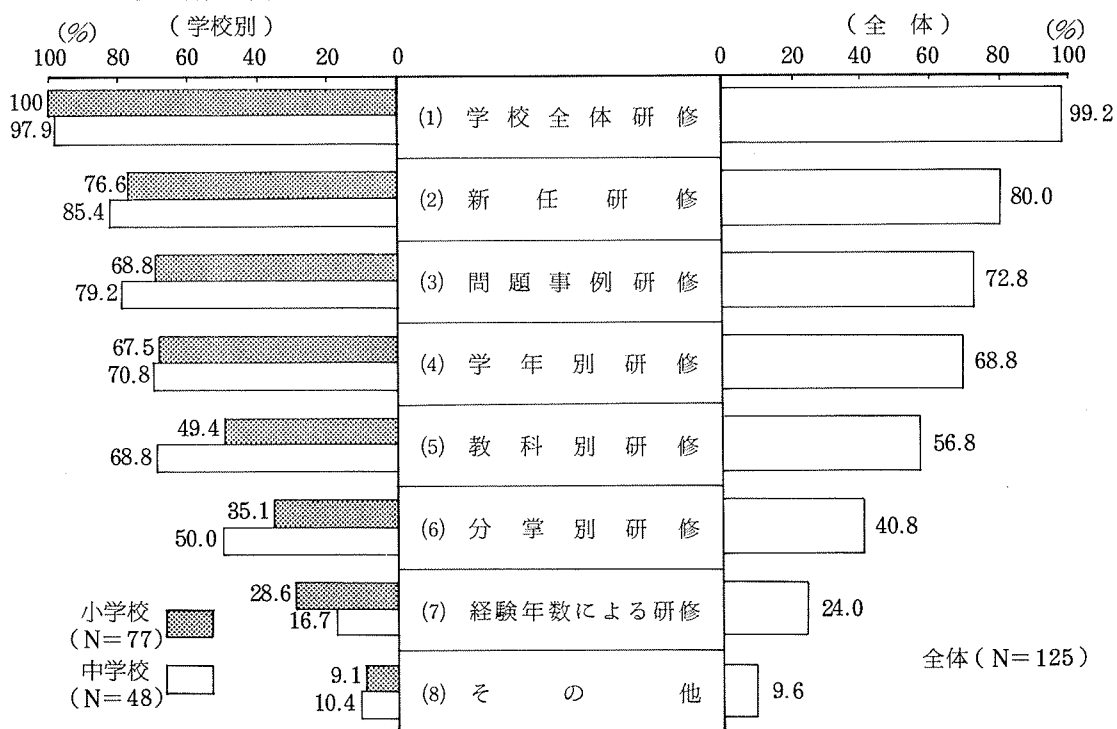
図6 校内研授で取上げられた内容



注：複数回答(制限なし)である。



図7 校内研修の実施状況



ある。全体的に「学校全体研修」、「新任研修」、「問題事例研修」、「学年別研修」、「教科別研修」、「分掌別研修」、「経験年数による研修」の順で実施率が高い。特に「学校全体研修」は中学校の1校を除いたすべての学校で実施されている。校内研修は「学校全体研修」を中心に展開されているようである。「新任研修」を実施している学校は、小学校では全体の76.6%、中学校では85.4%と多く、8割前後の学校が実施している。「新任研修」を校内で実施することは新任教員の資質向上、特に教育実践面での資質の育成や向上のためになりに有効な方策といえる。ただ、この場合、校内新任研修を各学校が自主的に計画・実施しているのか、各教育委員会主催の新規採用教員研修の一環として行なわれているのかは検討しておらず、今後の課題である<sup>(2)</sup>。全体的に各校内研修の実施率が高いなか、「経験年数による研修」を行なっている学校は少なく、同一学校内で「経験年数による研修」を組織することは困難なようである。経験年数に応じた教員の資質向上を図るには経験年数による校内研修を実施するよりも、他の校内研修のなかで各教員が経験年数に応じた役割や機能を果たすことでその資質能力を向上させていくことが望ましいといえる。

1校あたりの校内研修の実施件数は1件から8件と学校によってかなりの相違が認められるが、全体としては4件ないし5件の場合が最も多いようである。1校あたりの校内研修の平均件数は小学校で4.4件、中学校では4.8件であり、また、5件以上校内研修を実施している学校は小学校で全体の45.5%、中学校で62.5%となっており、1校あたりの実施件数は中学校が小学校に比べて多いことがわかる。

## (2) 校内研修の実施回数と計画性

校内研修の実施回数と計画性については、まず実施されている校内研修全体の傾向に触れ、さらに校

内研修の種類別に細かい検討を加えたい。

校内研修の実施回数は中学校の場合、全体の8割以上が「数ヶ月に1回」か「月に1回」の実施になっており、「2週に1回」以上実施されている校内研修は1割程度しかない。小学校でも同様に、「1ヶ月に1回」や「数ヶ月に1回」行なわれる校内研修が全体の6割と多いが、中学校の場合に比べて、「2週に1回」以上実施されている校内研修が全体の3割と多くなっている。小学校では校内研修の種

図8 校内研修の実施回数

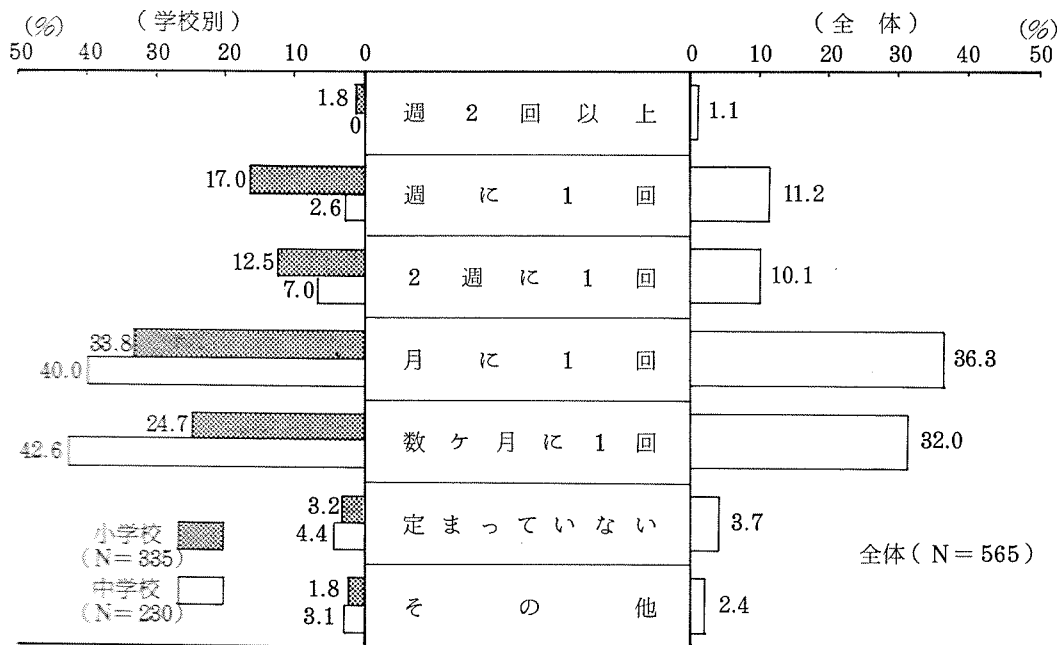
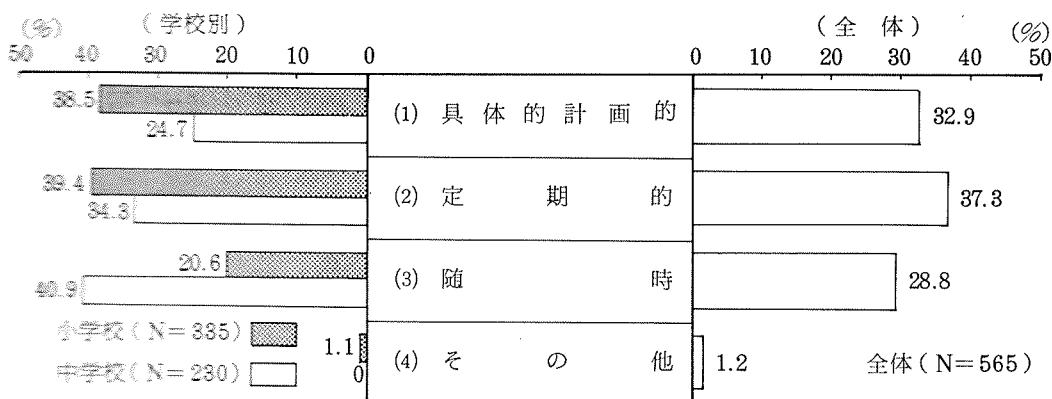


図9 校内研修の計画性



注：(1) 年要計画を具体的にたてて、期日・内容・形式・提案者・講師等初めから予定してある。この場合は(1)「具体的計画的」に○印をつけて下さい。

(2) 毎月あるいは毎週定例日を設けて時間を確保し、必要に応じて活用している。この場合は(2)「定期的」に○印をつけて下さい。

(3) 必要に応じて随時開催している。この場合は(3)「随時」に○印をつけて下さい。

類によってかなり実施回数の多い校内研修があることがうかがえる。全体的に校内研修1件あたりの実施回数は小学校で多いことがわかる。

校内研修の計画性に関しては図9より小学校の場合、「具体的計画的」あるいは「定期的」に行なっている校内研修が各々4割ずつあり、残りの2割の校内研修が「随時」開催されている。中学校の場合は、小学校に比べて「具体的計画的」な校内研修が全体の24.7%と少ない反面、「随時」開催している校内研修が4割と多い。実施されている校内研修全体でみる限りでは、小学校が中学校に比べて校内研修の計画性は高くなっている。

さらに、校内研修の実施回数と計画性を研修種類別に表わしたのが図10-1から図10-7であるが、この図をもとに顕著な傾向についてみてみたい。これらの図からまず明らかになることは小学校の学校全体研修の組織性の高さである。実施回数の場合、全体の4割の学校が「週に1回」実施しているし、「2週に1

図10-1 学校全体研修

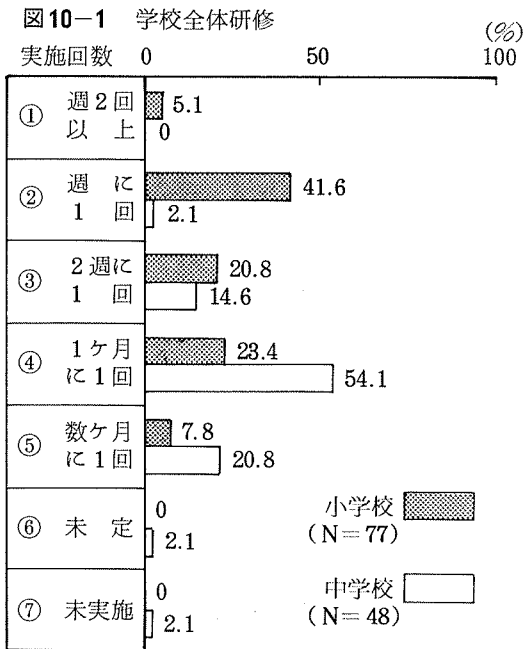


図10-2 新任研修

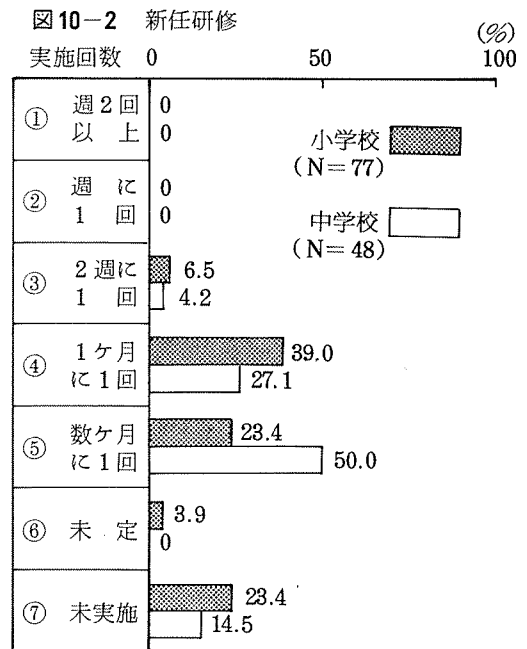


図10-3 学校全体研修の計画性

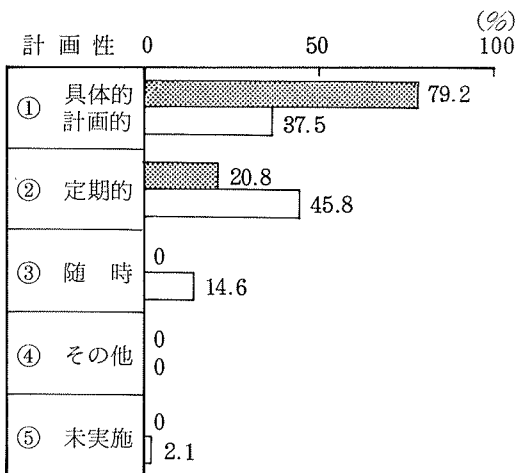
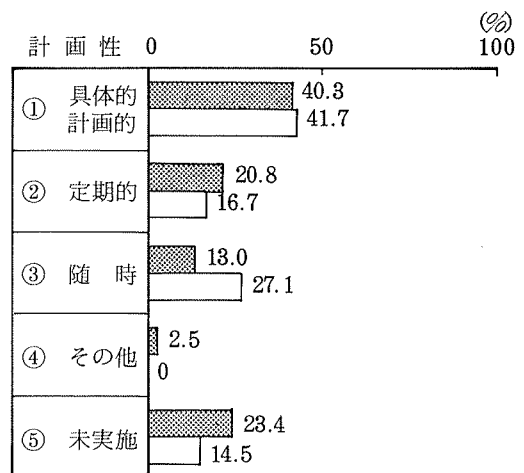


図10-4 新任研修の計画性



回」以上実施している学校は全体の7割近くにもなっている。また、計画性についても8割の学校が年間計画をたてて学校全体研修を行っており、その計画性はきわめて高い。このように小学校の学校全体研修はかなり活発に行なわれている。学校全体研修については中学校でも積極的に展開されており、全体の7割の学校が「月に1回」以上実施しているし、8割以上の学校が「具体的計画的」か「定期的」に行なっている。学校全体研修に次いで実施率の高かった新任研修については、その実施回数は「1ヶ月に1回」か「数ヶ月に1回」と学校全体研修に比べてそれほど多くないが、「具体的計画的」に行なっている学校が小学校、中学校とも全体の4割もあり、その計画性は高いといえる。学校全体研修に次いで組織性の高い校内研修としては学年別研修があげられる。小学校の場合、4校に1校が「週に1回」学年別研修を実施しているし、ほぼ半数の学校は「2週に1回」以上行なっている。中学校でも5割の学校が「1ヶ月に1回」開催している。計画性についても、「具体的計画的」かあるいは「定期的」に

図10-3 問題事例研修

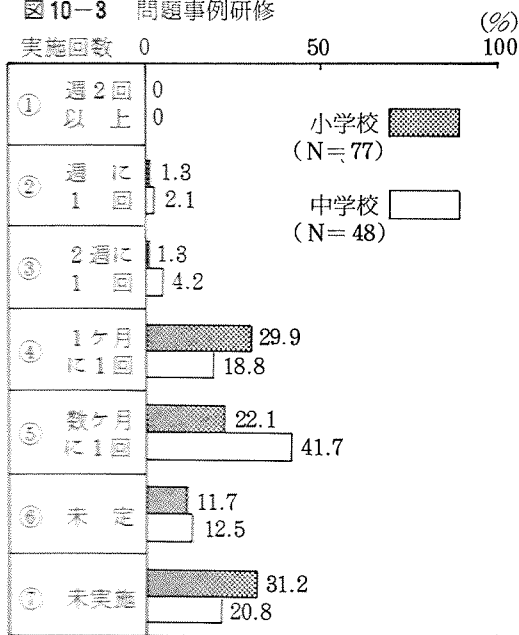
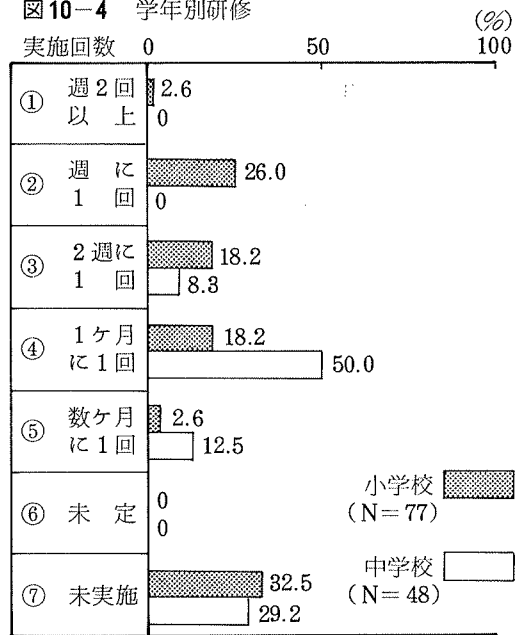
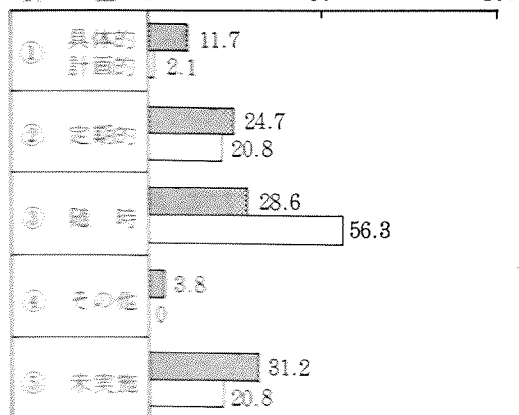


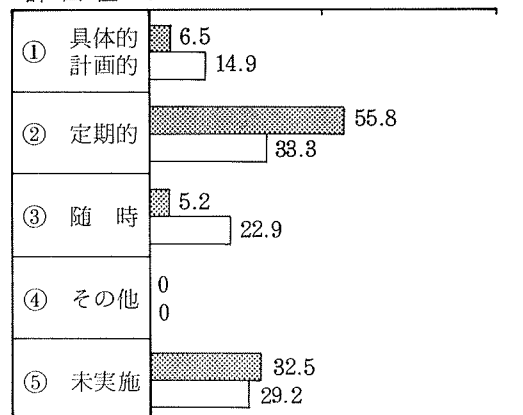
図10-4 学年別研修



計画性 0 50 100 (%)



計画性 0 50 100 (%)



実施している学校が小学校で6割、中学校も5割近くあり、計画性もかなり高いことがわかる。「問題事例研修」や「教科別研修」あるいは「分掌別研修」「経験年数による研修」等は実施回数もあまり多くはなく、その計画性も高いとはいえない。特に、中学校の場合、これらの校内研修の大半は数ヶ月に1回、随時開催される程度である。

以上、校内研修の実施状況について校内研修の種類別に実施率、実施回数、計画性を中心にみてきた。校内研修は学校全体研修を中心として多様に実施、展開されている。特に、小学校で実施されている学校全体研修は実施回数や計画性の面でたいへん優れており、その実施状況や組織性はきわめて良い。これ以外にも、学年別研修が小学校、中学校とも活発に行なわれている。また、新任研修は多くの学校で計画的に実施されており、新任教員の資質能力の向上に校内研修が大きな役割を果たしているようである。

図10-5 教科別研修

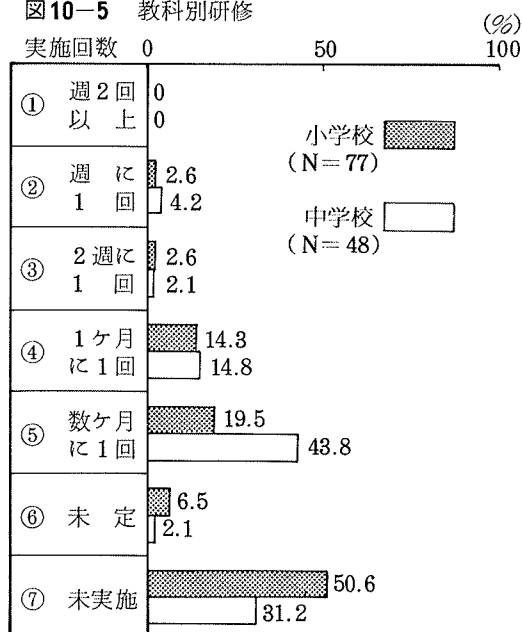
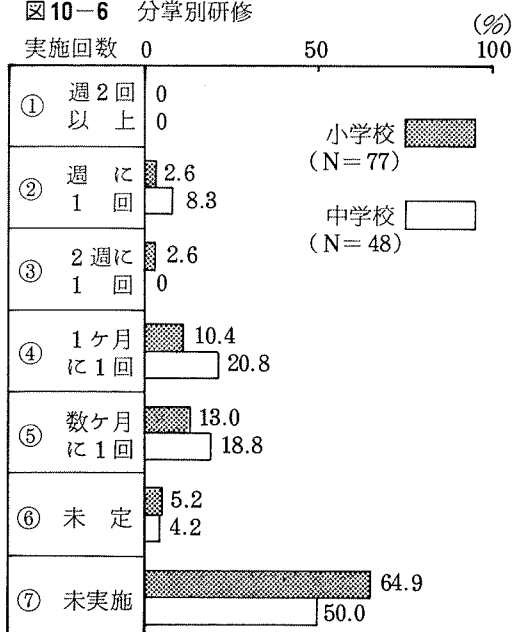
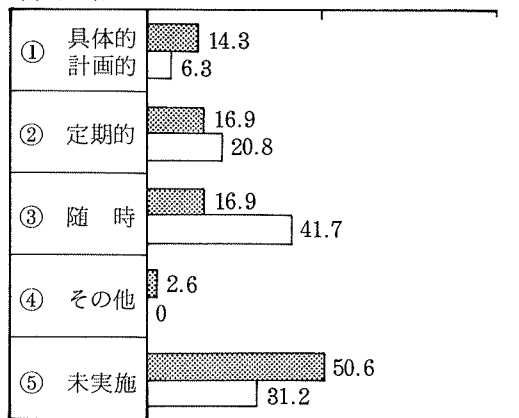


図10-6 分掌別研修



計画性 0 50 100 (%)



計画性 0 50 100 (%)

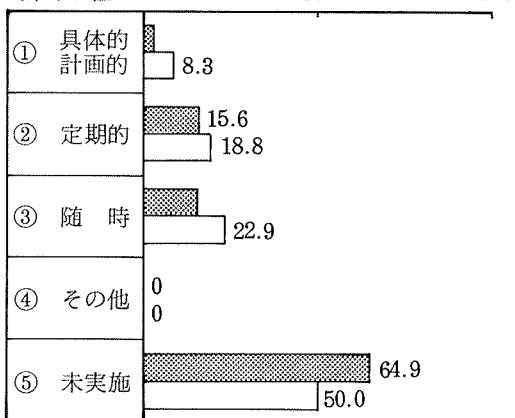
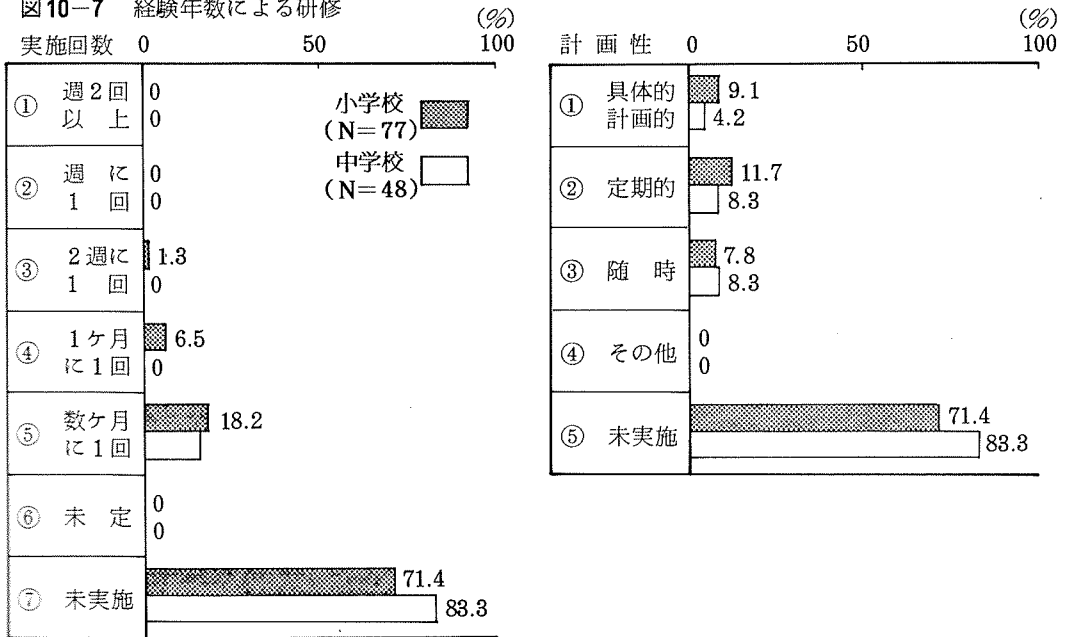


図10-7 経験年数による研修

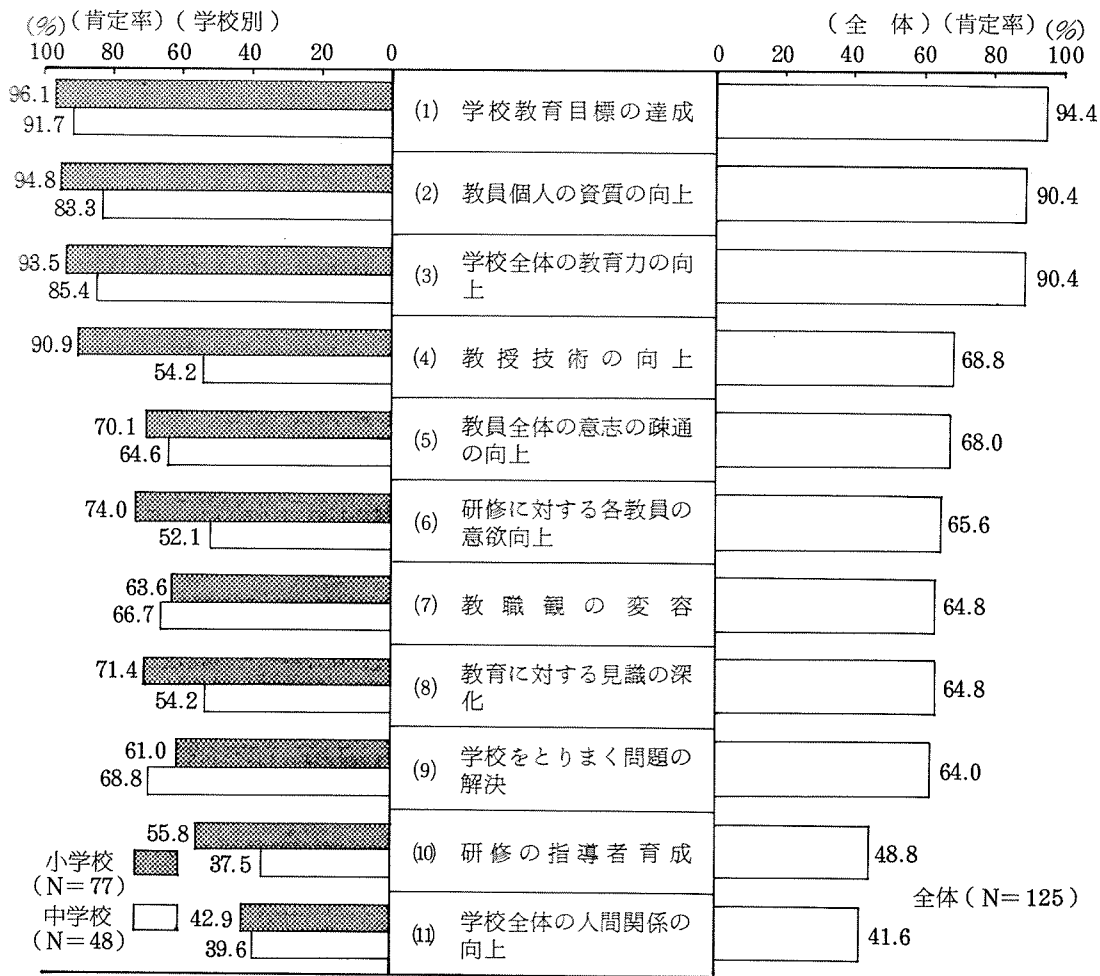


## V. 校内研修の効果と満足度

### (1) 校内研修の効果

校内研修の効果については、「校内研修は実際にどの程度役に立っていますか」の設問を設け、「役に立っている」から「役に立っていない」までの5段階で各項目について評価してもらった。そのうち「役に立っている」と「やや役に立っている」の回答率を加えた値を肯定率として示したのが図11である。校内研修の効果については、「学校教育目標の達成」、「教員個人の資質向上」、「学校全体の教育力の向上」の3項目の評価が高く、小学校で9割以上の学校が、また中学校で8割以上の学校が「役に立っている」、「やや役に立っている」と回答している。このように、校内研修は「学校教育目標の達成」や「教員個人の資質の向上」あるいは「学校全体の教育力の向上」にきわめて高い効果を及ぼしている。その中でも、校内研修は「学校教育目標の達成」に最も役立っており、校内研修の実践性や効果の即時性を裏づけている。また、小学校では校内研修が「教授技術の向上」(90.9%)に大きな効果をあげているのが特徴である。このような項目に加えて、「教員全体の意志の疎通」、「研修に対する意欲の向上」、「教職観の変容」、「教育に対する見識の深化」、「学校をとりまく問題の解決」などについても、小学校では6割～7割の学校が、中学校でも5割～7割の学校が校内研修の効果に対して肯定的な回答を示している。逆に、「役に立っていない」や「あまり役に立っていない」という否定的な回答は全項目の平均で8.1%しかなかった。このように校内研修は様々な点で役に立っており、校内研修の効果は非常に高い。また、校内研修の効果については、1・2項目を除いたすべての項目で小学校が中学校に比べて10%～40%肯定率が高く、校内研修は小学校でより高い効果をあげている。

図11 校内研修の効果



注：肯定率 =  $\frac{\text{「役に立っている」} + \text{「やや役に立っている」}}{\text{全体}}$

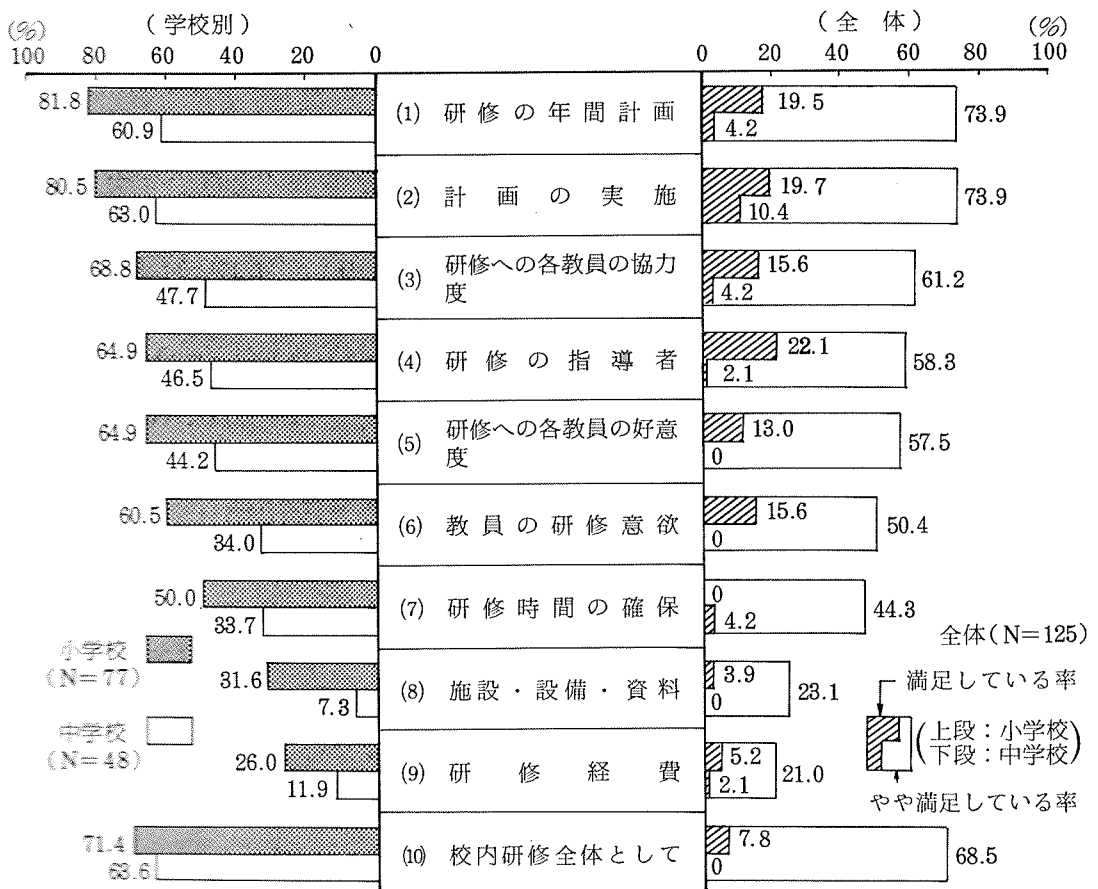
## (2) 校内研修の満足度

校内研修の満足度については図12-1より「研修の年間計画」と「計画の実施」に対する満足度が高く、小学校では8割の校長が「満足している」か「やや満足している」と回答している。また、中学校でも6割の校長が肯定的な回答を示している。これらに次いで、「研修の指導者」や「研修に対する各教員の態度」等の主に人的要因に対する満足度が高い。この「研修に対する各教員の態度」については、満足を示す肯定率が「研修への協力度」、「研修への好意度」、「研修意欲」の順で高くなっている。現場の教員は校内研修に対して協力的であり、好意的であるといえる。ただ「教員の研修意欲」に関しては、小学校では6割の校長が満足を示しているのに対し、中学校の場合は満足を示す回答が全体の34.0%とかなり低くなっている。逆に、中学校では不満を示す回答が23.4%とやや高く、全体的に「教員の研修意欲」に対する満足度はやや低いことがわかる。さらに、校内研修の満足度については、「研修時間の確保」、「施設・設備・資料」、「研修経費」と続いている。「研修時間の確保」に対しては満足を

示す回答と不満を示す回答が中学校ではかなり拮抗しており、小学校でも「満足している」と強い満足度を示す回答がまったくないなど満足度はかなり低くなっている。「施設・設備・資料」や「研修経費」に関しては不満を示す否定的な回答が肯定的な回答を上回っており、多くの校長は「施設・設備・資料」や「研修経費」の点で不満を持っていることがわかる。「校内研修全体」に対しては、小学校、中学校とも6割～7割の校長が満足を示す肯定的な回答をし、不満を示す校長は全体の1割にも満たない。ただ、この場合の回答は全体的に「やや満足している」が大半を占め、「満足している」との回答は小学校で全体の7.8%、中学校では1校もないなど、全体的に消極的な満足である。

以上、校内研修の状況について校長は「研修の年間計画」や「計画の実施」等の組織・運営面、あるいは「研修への各教員の態度」、「研修の指導者」といった人的要因に対してかなり高い満足度を示している。これに対し「施設・設備・資料」や「研修経費」等の物的条件、金銭的条件に関しては不満を示す校長が多く、これらの点については今後さらに改善が必要である。また、満足を示す肯定的回答率は全項目とも小学校が中学校に比べて20%程度高い値を示しており、校内研修に対する満足度は全体的に小学校で高い傾向にある。また、校内研修の満足度に対する肯定的回答の多くは「やや満足している」

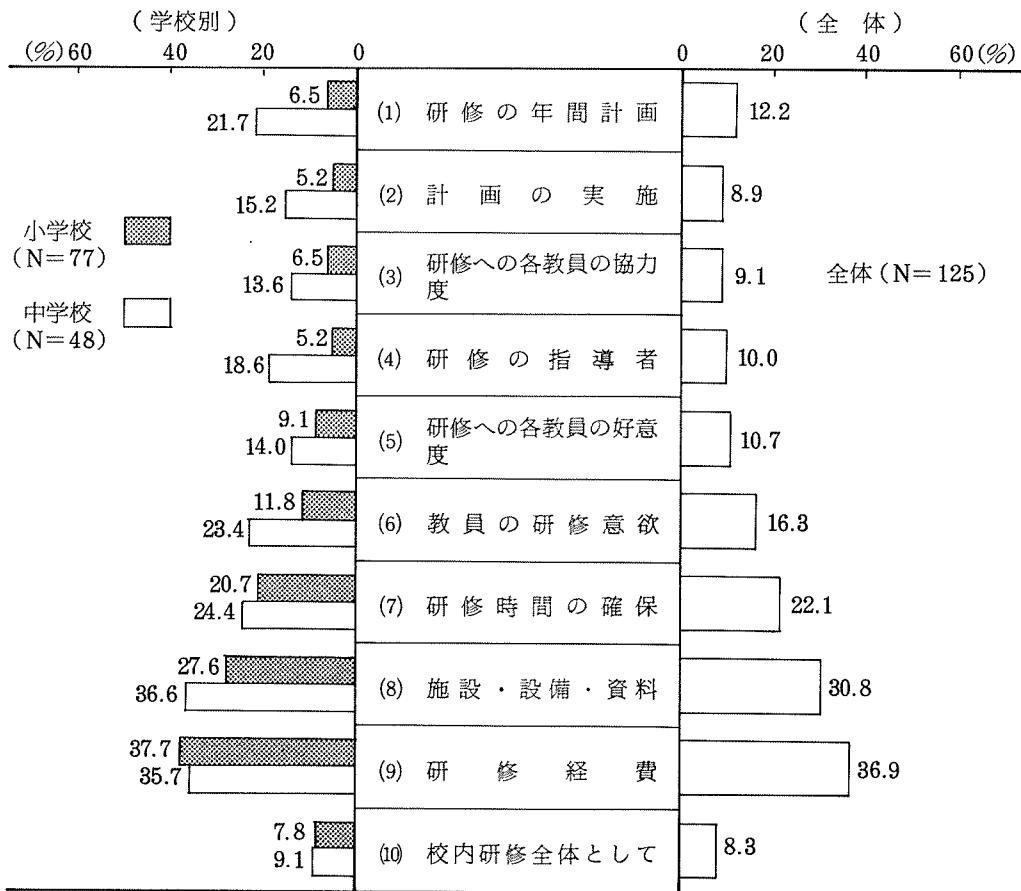
図12-1 校内研修の満足度（肯定率）



注：肯定率 =  $\frac{\text{「満足している」} + \text{「やや満足している」}}{\text{全体}}$



図12-2 校内研修の満足度（否定率）



注：否定率 =  $\frac{\text{「不満である」} + \text{「やや不満である」}}{\text{全体}}$

との回答であり、「満足している」と強い肯定を示す割合は少なく、全体的に消極的な満足である。この点からすれば、校内研修はまだ改善の余地があり、各学校の努力や積極的な施策が重要である。

## Ⅶ. 校内研修の阻害要因

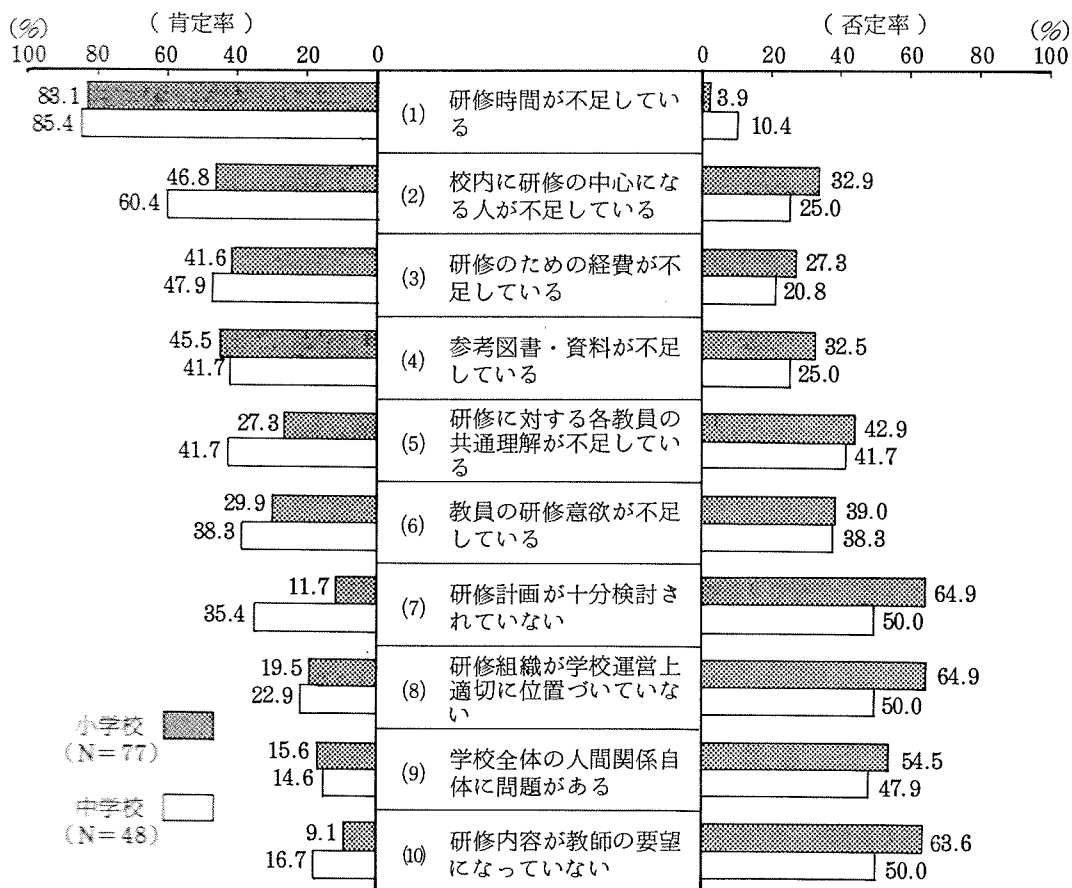
### (1) 校内研修の阻害要因

校内研修の阻害要因としては「研修時間が不足している」との回答が最も多く、小学校で83.1%、中学校で85.4%と他の項目に比べて突出している。「研修時間の不足」は校内研修の最大の阻害要因になっている。このことは「研修時間が不足している」の間に対して「そう思う」と強く肯定した回答が小学校で42.9%、中学校では72.9%もあることからもうかがえる。これに次いで「研修の中心人物の不足」が阻害要因としてあげられているが、特に、中学校では全体の6割の学校が「研修の中心人物の不足」を校内研修の阻害要因として訴えている。続いて、「経費不足」と「参考図書、資料不足」を阻害要因

として取上げた学校が全体の4割～5割あり、「研修経費」や「参考図書・資料」等の金銭的・物的条件の不備が校内研修の大きな阻害要因になっている。「研修に対する各教員の共通理解の不足」や「教員の研修意欲の不足」が校内研修の阻害要因となっている学校は小学校で3割弱、中学校では4割あり、「各教員の共通理解の不足」や「研修意欲の不足」も阻害要因として校内研修に影響を及ぼしている。ただ、これらの項目に対しては校内研修の阻害要因として否定する学校も数多くあり、学校間でかなり差異があるようである。

このように、校内研修の阻害要因として「研修時間の不足」が最も大きな問題となっている。これに加えて「経費の不足」や「図書・資料の不足」等の金銭的・物的条件の不備が校内研修を実施していく上で大きな阻害要因になっていることがわかる。さらに、「研修の中心人物の不足」も校内研修にとってひとつの阻害要因であり、校内研修に少なからず影響を与えている。

図13 校内研修の阻害要因



注：肯定率 =  $\frac{\text{「そう思う」} + \text{「ややそう思う」}}{\text{全体}}$

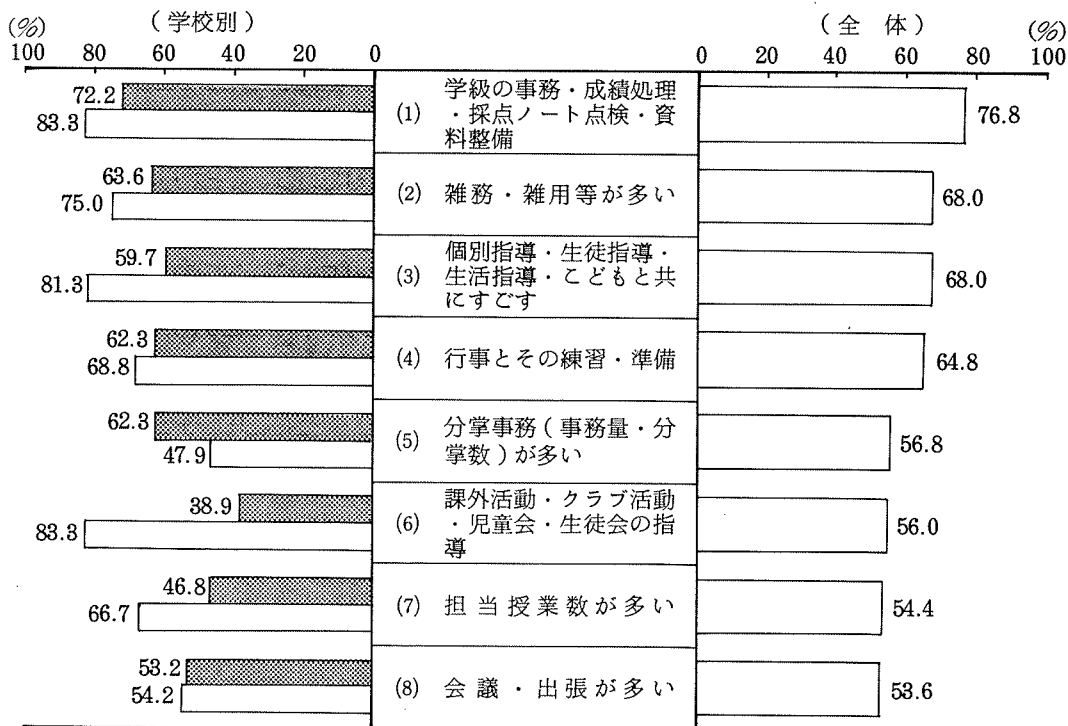
否定率 =  $\frac{\text{「あまりそうは思わない」} + \text{「そうは思わない」}}{\text{全体}}$

## (2) 校内研修の時間不足の原因

では校内研修の時間不足を引き起こす原因はどのような点にあるだろうか。それを示したのが図14であるが、図より「学級の事務・採点・成績処理」や「雑務・雑用が多い」ことが研修時間不足の原因として小学校、中学校ともに多くあげられている。加えて、小学校では「行事とその練習・準備」(62.8%)、「分掌事務が多い」(62.3%)が研修時間不足の原因となっている。中学校の場合、「課外活動・クラブ活動・生徒会の指導」(83.3%)と「個別指導、生徒・生活指導」(81.3%)の2項目が小学校に比べて特に多い。特に「生徒・生活指導」については非行や校内暴力等多くの問題をかかえる中学校の現状から、生徒・生活指導に必要以上の時間をとられているようである。このことはある中学校校長がアンケートの中で「生徒指導、生活指導が当面の日常実践の明け暮れのため、研修計画は立案されているものの、日程・時間等がなかなか生み出し得ない状態にある。中学校の現状における校内研修は、生徒指導、生活指導が一定の定着をみないと思うように推進できるものではない」との意見を記しており、現在の中学校の状況の一端を鋭く現わしている。これら以外の項目についても高い肯定率で研修時間不足の原因として受けとられており、様々な点で教員は多忙であり、研修時間の確保が困難であることがわかる。

以上、校内研修の時間不足の原因としては、「学級内の事務処理・成績処理」や「雑務・雑用」など様々な点があげられており、全体的に教員は多忙である。そのことが校内研修の時間不足の最大の原因

図14 校内研修の時間不足の原因



注1. 肯定率 =  $\frac{\text{「そう思う」} + \text{「ややそう思う」}}{\text{全体}}$

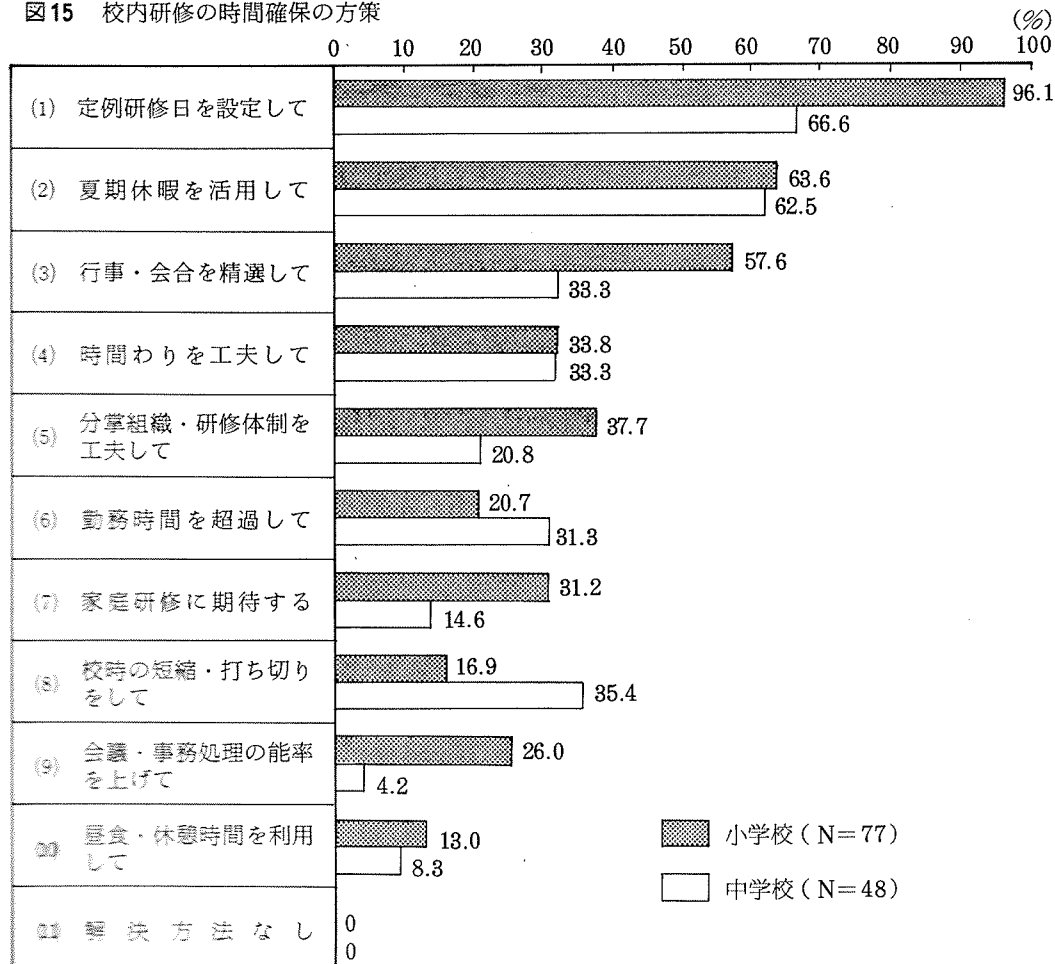
注2. 小学校 (N=77) 中学校 (N=48) 全体 (N=125)

であることがわかる。特に、中学校では「課外活動・クラブ活動・生徒会の指導」の時間と校内研修の時間との調整が困難であったり、「生徒・生活指導」に費やす時間が多く、小学校以上に研修時間不足の原因を訴えている。このように多忙な教育活動の中、校内研修を推進するためにいかにして校内研修の時間を無理なく確保していくかが、学校経営上の大きな課題となっている。

### (3) 校内研修の時間確保の工夫

校内研修の時間確保の方策としては、「定例研修日を設定して」が最も多く、小学校で96.1%の学校が、中学校で66.6%の学校が定例研修日を設定して時間確保に努めている。これに次いで「夏期休暇を活用して」が多く、全体の約6割の学校がこの項目をあげている。全体的に多忙で研修時間のない中、あらかじめ定例研修日を設定しておくことは最も効果的であるといえよう。また、夏期休暇はその活用の仕方によればかなり組織的、計画的な校内研修が可能であり、校内研修の時間確保のひとつの有効な方策であろう。ただ、この方策は校内研修の日常性や継続性の面で多少問題があり、その利用の方法に十分な留意が必要となろう。さらに、校内研修の時間確保の工夫として小学校では「行事・会合を精選して」(57.6

図15 校内研修の時間確保の方策



注：複数回答である。

多)、「分掌組織・研修体制を工夫して」(37.7%)、「会議・事務処理の能率を上げて」(26.0%)など積極的な工夫が多くなされている。この反面、中学校では「校時の短縮・打ち切りをして」(35.4%)が多くなっている。校内研修の時間確保に対しては積極的な取り組みや工夫が望まれるが、安易な授業の短縮や打ち切りは避けるべきであろう。このようなことから中学校においては、定例研修日を設定したり、行事会合を精選する、あるいは分掌組織や研修体制を工夫する等の方策が今後さらに実行されるべきであろう。

### おわりに(まとめと今後の課題)

以上、校内研修の実態と問題点についてアンケート調査の結果をもとに考察してきたが、最後に、本調査から判明した主要な事項を列挙し、全体的なまとめとしたい。

- 1) 多くの校長が校内研修の必要性を強く認識しており、校内研修に対する評価は高い。
- 2) 校内研修の長所としては、実践性、継続性や効果の即効性があげられる。
- 3) 校内研修は学校教育目標の達成を第1の目的として計画され、組織され、その課題を共同で研究、解決していく過程を通して学校全体の教育力の向上と教員個人の資質向上が図られている。
- 4) 児童の実態や学校教育目標との関係に重点を置きながら、小学校では教育方法や教育内容の領域を中心に校内研修が実施されており、中学校では同和教育や生徒・生活指導の領域が校内研修では多く取上げられている。
- 5) 校内研修は学校全体研修を中心に実施されており、その他学年別研修や新任研修など校内研修は多様に展開されている。
- 6) 校内研修は学校教育目標の達成や教員個人の資質能力の向上及び学校全体の教育力の向上にとっても役立っているほか、様々な側面で効果をあげており、校内研修の効果は非常に高い。
- 7) 校長は校内研修の年間計画やその計画の実施、研修に対する各教員の態度及び研修の指導者など自校の校内研修に対して消極的ながら全体的に満足している。
- 8) 校内研修の時間不足が校内研修を阻害する最大の要因となっている。これに対して多くの学校が定例研修日を設定したり、夏期休暇を活用するなどして校内研修の時間確保に努めている。
- 9) 各学校とも多忙な教育活動の中、校内研修を推進するためいかにして校内研修の時間を無理なく確保していくかが学校運営上の大きな課題となっている。
- 10) 校内研修のための経費や施設・設備・図書等に対して不満を持つ学校が多く、このことが同時に校内研修の大きな阻害要因となっている。

さらに、本調査の課題であるが、今回の調査は校内研修に関する各学校の現状を把握することを主な目的として行なったために、調査の対象を学校長に限定して行なった。しかしながら、校内研修に対する各教員の評価は同一学校内でも校長の評価とその他の教員の評価とでは異なる結果が生じることは予想できる。したがって今回の調査結果は実態よりも高い評価を示している危険性は含んでいるであろう。そこで今後は校長以外の各年代層の教員に対する校内研修の実態調査が必要である。

また、今回の調査は校内研修全体にわたって幅広い調査項目を設定しているものの、校内研修の全領域について網羅した調査とはいえない。加えて、この調査から得られた結果はあくまで校内研修の表面的な概観にとどまっていることも否めない。今後はこの調査結果をもとにその研究領域を広げるとも

に、さらに研究を深化させることが校内研修の実態や問題を解明するために不可欠である。そのためにはさらに構造化した実態調査と並行して実際に校内研修を行なっている学校のケース研究などが行なわれるべきである。これらの点を今後の課題としたい。

### 〈注〉

- (1) 牧昌見、『教員研修の総合的研究』、ぎょうせい、1982、pp. 10～11.
- (2) 校内初任者研修の実態については、神田修、「校内初任者研修の実態と学校長の評価とのかかわり」、日本教育学会、『教師教育の改善に関する実践的諸方策についての研究—第二次報告—』、1980、pp. 131～137. 及び伊津野朋弘、「校内初任者研修の実態と問題」、日本教育学会、『教師教育の改善に関する実践的諸方策についての研究—第三次報告—』、1981、pp. 110～129. に言及されている。

### 〈主要参考文献〉

- (1) 福岡教育センター、『校内研究のすすめ方』、第一法規、1984.
- (2) 牧昌見、『学校経営と校長の役割』、ぎょうせい、1982.
- (3) 中留武昭、『校内研修を創る』、エイデル出版、1984.
- (4) 日本教育行政学会、『教員研修の諸問題』、教育開発研究所、1981.
- (5) 奥田真丈・永岡順、『教職員の研修（現代学校教育全集第17巻）』、ぎょうせい、1977.
- (6) 『教員研修読本（教職研修臨時増刊号No.10）』、教育開発研究所、1983.
- (7) 藤木正義、「教職員の研修に関する調査研究(1)一小・中学校における教職員の研修について—」、石川県教育研究所、『紀要第49集』、1971.
- (8) 神作俊夫・富澤幸三「校内研修の実態とその進め方に関する研究」、千葉教育センター、『研究紀要第208集』、1982.
- (9) 小山金二・山本富一・梅沢馨・千北隆司・秋山陽太郎、「学校経営の組織と運営に関する研究（第一年次）—生徒指導と校内研修組織を問題にして—」、北海道立教育研究所、『研究紀要第62号』、1970.
- (10) 西森正久、「学校経営過程に関する研究—教職員の研修に関する調査研究—」、広島県立教育センター、『研究紀要第8号』、1981.

### 〈付記〉

本研究をまとめるにあたって、アンケート調査に協力いただきました各校長先生に深く感謝いたします。

福岡教育大学吉田一衛教授にアブストラクトの英文の校閲をしていただきました。ここに記して、厚くお礼申し上げます。